

多自然川づくりに関する調査研究の歩み

1. 多自然川づくりの動向とリバーフロント研究所の調査研究の変遷 (図3)

多自然川づくりは、平成2年の多自然型川づくりに関する通知から本格的にはじまり、「多自然型川づくり実施要領」(H2.11)が策定されるとともに、全国の直轄河川、補助河川においてパイロット事業が展開された。

平成9年の河川法改正では、河川環境の整備と保全が位置づけられ、多自然型川づくりや自然再生事業等により積極的に良好な河川環境を形成していくことが基本的な施策の方針となった。

多自然型川づくりが全国で定着する一方で、画一的な標準断面形での計画や、河床や水際を単調にするなど依然として課題のある川づくりが多く見られたことから、平成17年には、「多自然型川づくりレビュー委員会」が設置され、それまでの取り組み、課題がレビューされた。翌平成18年にまとめられた委員からの提言「多自然川づくりへの展開」(H18.5)には、個別箇所の多自然から地域の暮らしや歴史・文化と結びつき、河川全体の自然の営みを視野に入れた「多自然川づくり」を全ての川づくりの基本とすることが盛り込まれた。これを受けて同年には「多自然川づくり基本指針」(H18.10)が定められ、全国多自然川づくり会議(H15頃から毎年開催)、多自然川づくりアドバイザー制度(H17～)が継続的に行われるなど、多自然川づくりの新たな展開が図られてきた。

平成28年には、「河川法改正20年 多自然川づくり推進委員会」が設置され、「多自然川づくり」としての成果等をレビューし、今後の方向性について検討が進められた。その内容は提言「持続性ある実践的な多自然川づくりに向けて」(H29.6)としてまとめられた。

リバーフロント研究所では、河川環境の改善に対する社会的なニーズや施策の動向を把握し、当初より関係する調査研究に携わっており、その内容は、多自然川づくり、自然再生を始め、河川水辺の国勢調査、生態系ネットワーク、魚道、河川生態学術研究、樹林管理、外来種対策など多岐に渡っている。

平成19年以降、10年間の多自然川づくりに関する調査研究としては、多自然川づくりの普及推進、評価方法など全国的な展開を視野に入れた検討と

ともに、真駒内川(札幌市)、野川(東京都)など個別河川での多自然川づくり導入に関する検討もしてきた。

特に平成17年9月の「『多自然型川づくり』レビュー委員会」の設置から、平成20年3月の「中小河川に関する河道計画の技術基準」(国土交通省河川局河川環境課・治水課・防災課)の通知にかけて、多自然型川づくりの課題が整理され多自然川づくりとしての新たな展開が図られる中で、「課題の残る川づくりの解消」、「川づくり全体の水準の向上」を目指した調査・検討に精力的に取り組んでいる。その成果として、多自然川づくりポイントブックⅡの発行(H20.3)、多自然サポートセンターの立上げ(H20.2)が具体的な形となった。また、その後も多自然川づくりポイントブックⅢ(H23.10)の編集に携わり、多自然サポートセンターも継続的に活動するなど、多自然川づくりの普及推進に寄与している。

自然再生に関する調査研究では、円山川水系自然再生に係る検討(国・兵庫県)(H14～)、柿田川自然再生に係る検討(H17～)を行っている他、「川を活かす・守る～河川再生事例集～」(H25.2)など書籍の編集等にも携わった。

河川水辺の国勢調査に関する研究について、平成2年の調査開始当初から、河川水辺の国勢調査に関する検討を継続的に行っており、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル[河川版]検討(H28)、WEB-GISによる河川環境データベースの公開システムの検討(H24)など、調査内容の改善を図りながら蓄積されたデータの公開に寄与する研究を進めている。

河川生態学術研究会に関する調査研究では、河川生態学術研究会(H7～)、柿田川生態系研究会(H12～)など、研究者の活動支援を継続的に続けてきており、研究発表会やシンポジウムなど一般向けの情報発信や研究成果を現場に活用するための検討も進めている。

生態系ネットワーク、魚道に関する調査研究としては、平成5年度にはじまった横断工作物、魚道の全国調査(H5,14,21,26)に携わり、経年的な遡上延長の算出や魚道の評価基準等の検討を行っている。また、近年では、円山川水系での生態系ネットワーク構築支援(H27)、効果的な生態系ネット

ワーク構築に向けた検討（定量評価手法の検討等）（H28）などの生態系ネットワークの形成に関する検討を進めている。

樹林化対策に関しては、樹林の治水上・環境上の効果や影響を考慮し、多摩川の樹木管理手法の検討（H22～25）などを行っている他、自主研究としても全国的な河道内樹林の状況をまとめた「河川内に生育する樹木について」（H24.2）を編集、発行している。

外来種対策については、地域と連携した鬼怒川での外来種対策検討（シナダレスズメガヤ対策）（H14～H28）など具体的な対象河川での対策の検討とともに、「改訂版 河川における外来種対策の考え方とその事例～主な侵略的外来種の影響と対策～」（H20.12）などの図書、手引きの編集等を行っている。

また、上記の調査研究の他、「川の環境目標を考える」（H20.7）など書籍の編集、河川生態ナレッジデータベース設計（H24）など、多自然川づくり、河川環境に関する研究成果や知見の普及に関する検討をしている。

近年の多自然川づくりに関する当研究所の代表的な調査研究事例を以下に紹介する。

2. 多自然川づくりに関する調査研究

(1) 多自然川づくりの推進方策検討（H18～21）

平成17年9月の『『多自然型川づくり』レビュー委員会』の設置から、平成20年3月の「中小河川に関する河道計画の技術基準」（国土交通省河川局河川環境課・治水課・防災課）の通知にかけて、多自然型川づくりの課題が整理され多自然川づくりとしての新たな展開が図られる中で、連動して「課題の残る川づくりの解消」、「川づくり全体の水準の向上」に資するため主に下記の調査検討を進めた。

- ①多自然川づくりの実施状況・追跡調査
- ②多自然川づくりモニタリングに関する検討
- ③河岸・水際の計画・設計手法の検討
- ④多自然川づくり推進に向けた技術資料の立案
- ⑤多自然川づくり推進に向けた人材育成方法の検討

また、これらの検討を踏まえ、多自然川づくり研究会（座長：島谷幸宏 九州大学院教授）と協働して「多自然川づくり基本指針」、「中小河川に関する河道計画の技術基準」を解説する、多自然川づくりポイントブックシリーズ（Ⅰ～Ⅲ）を編集、発行（Ⅰ、Ⅱ）した。



図1 多自然川づくりポイントブックシリーズ（Ⅰ～Ⅲ）

参考：多自然川づくり普及推進に関する検討

<http://www.rfc.or.jp/rp/files/19-05.pdf>

(2) 多自然川づくりの評価に関する検討（H21～23）

多自然川づくりの必要性や有効性が十分に理解されていないことが、課題の残る川づくりにつながり、多自然川づくりの取り組みを進める上での制約になっていると考えられたことから、多自然川づくりによる環境負荷低減効果、経済効果、工学的、生態学的側面からの川づくりの妥当性、技術的、社会的な観点での評価などを検討した。

平成23年度の検討では、一般市民が多自然川づくりに対してどの様な評価をするかなど、多自然川づくりの評価について把握するため、評価に影響すると考えられる構成要素（みお筋、水際、河岸、護岸等）を分析・整理した。これらをもとに一般市民に対して多自然川づくりを行った河川の全景及び構成要素に関するアンケート調査を行うとともに、川づくりの専門家に対するヒアリング・アンケート調査を実施し、多変量解析により両者の回答の相関を分析し、相互の関係を明らかにした。

参考：多自然川づくりに対する一般市民による評価に関する検討

<http://www.rfc.or.jp/rp/files/23-12.pdf>

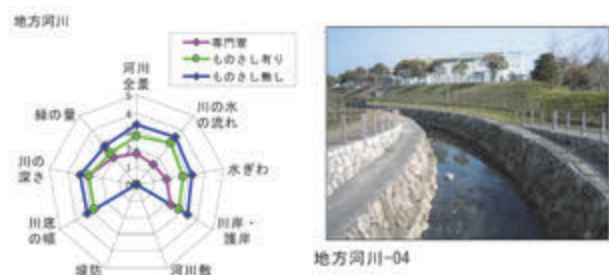


図2 川づくりの評価の比較例

※ものさし：川づくりの事例を課題の残るものから良いものまで5段階で写真で示したもの

(3) 多自然川づくりの現場への適用（H2～）

平成19年度以降も信濃川、真駒内川（札幌市）、

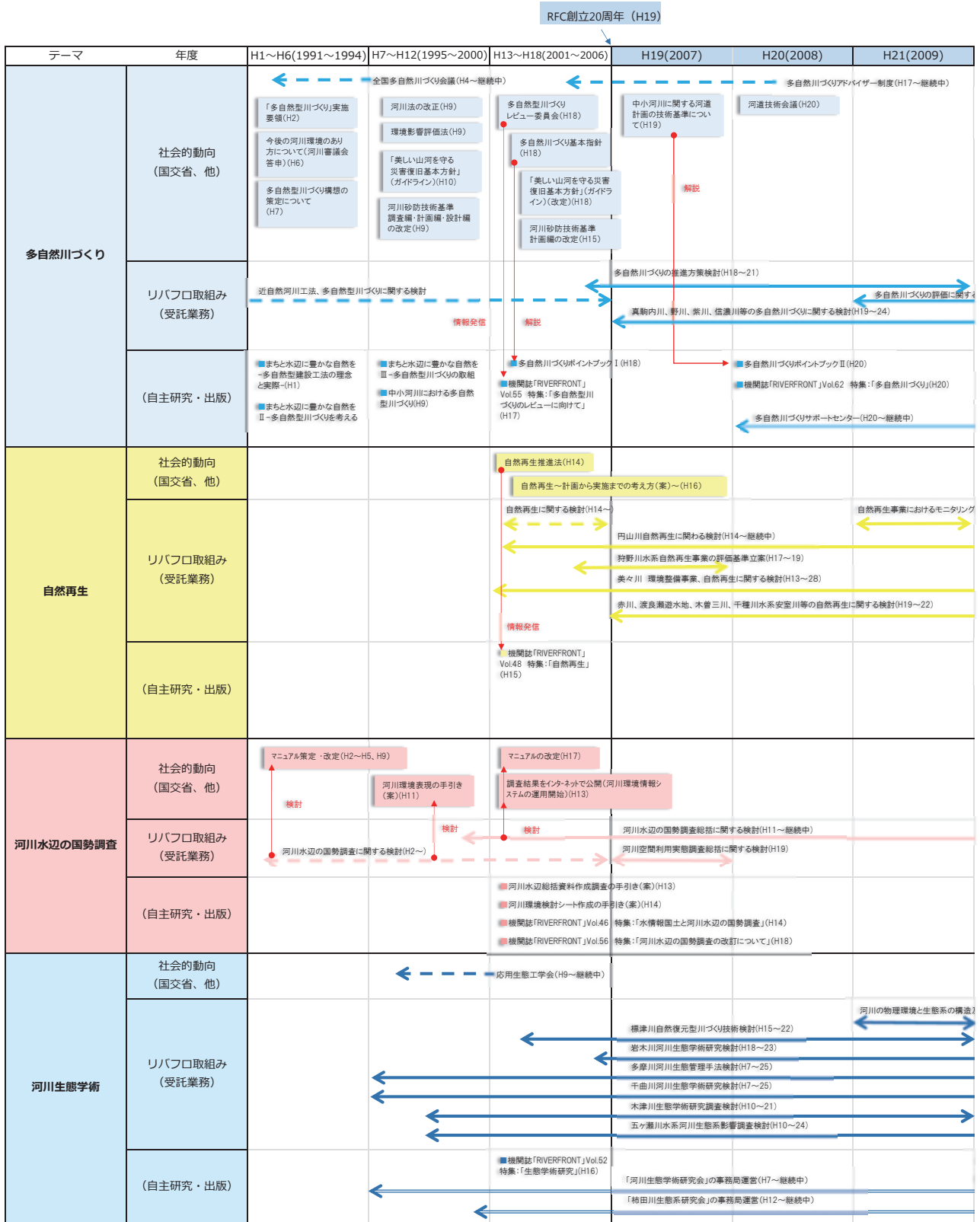


図3 (1) 多自然川づくりに関する施策の流れとリバーフロント研究所のこれまでの調査研究

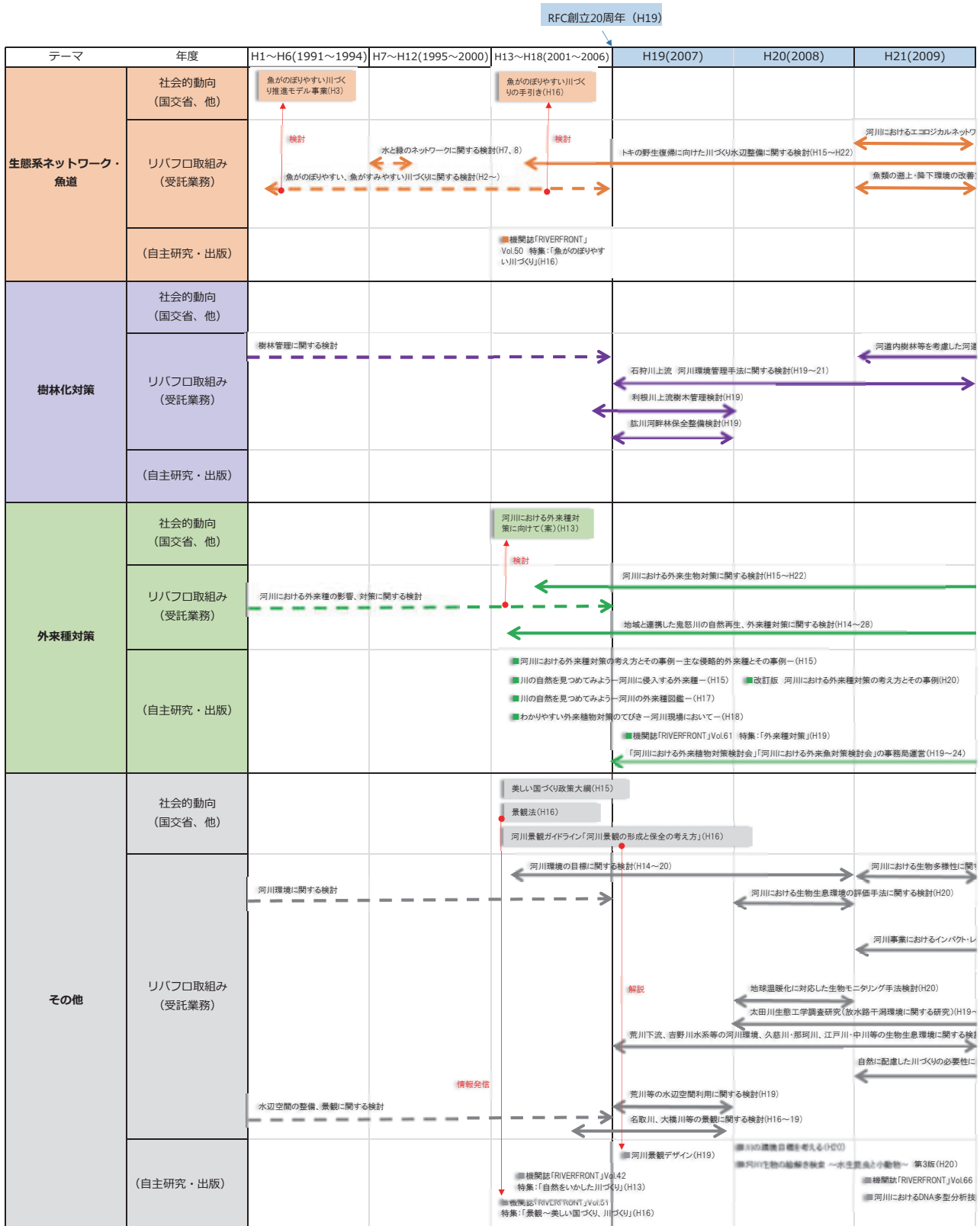
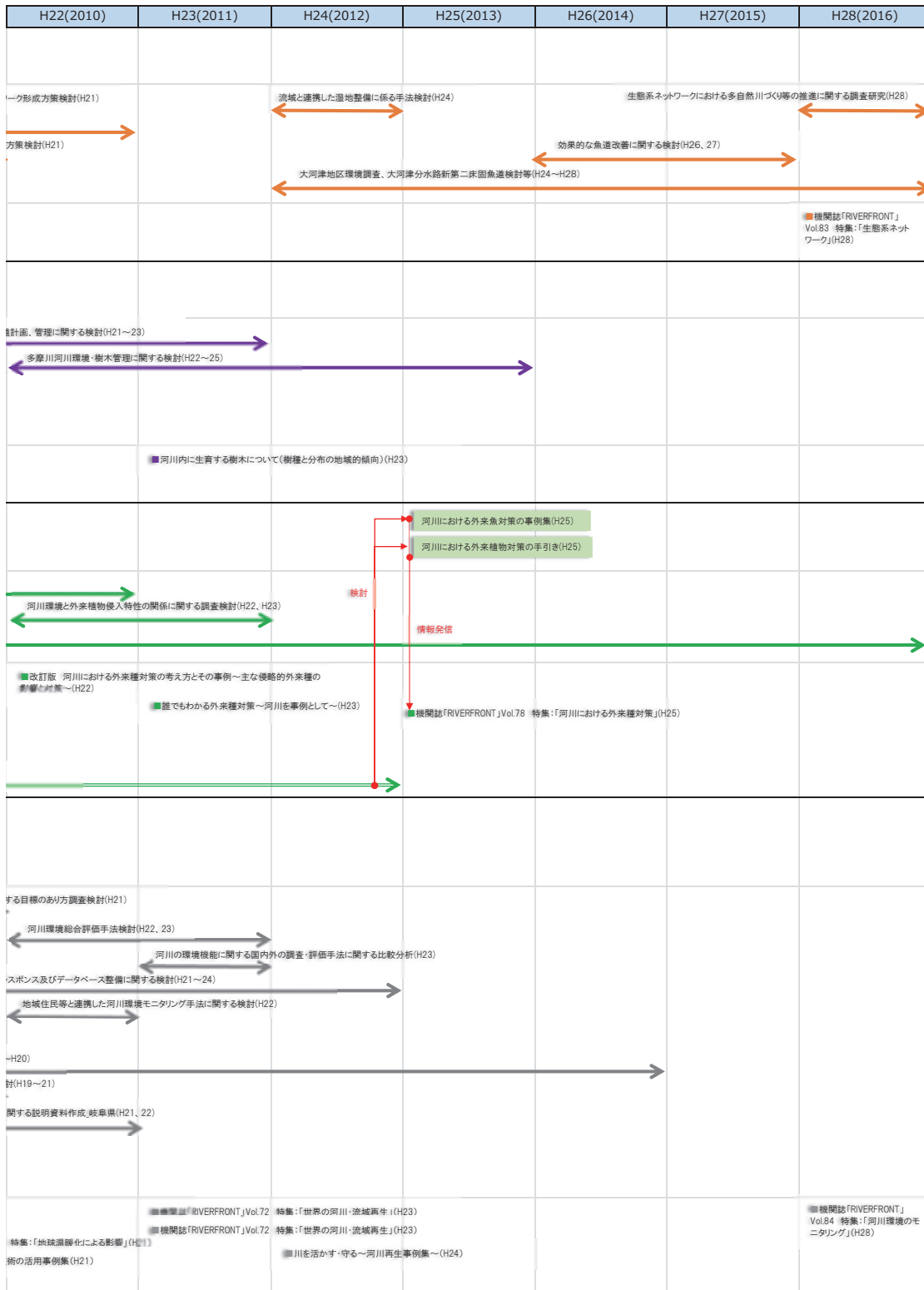


図3(2) 多自然川づくりに関する施策の流れとリバーフロント研究所のこれまでの調査研究

RFC創立30周年 (H29)



野川（東京都）、紫川（北九州市）など個別河川で、基本方策の検討、計画立案、環境に配慮した縦横断面形状の見直し、修正設計、モニタリング等、多自然川づくり導入に関する検討をした。

多摩川の支川野川の河川整備事業では、低水路が直線的で単調な河道形状となる改修が行われていたが、これに対して地元の住民より改修形状の見直しの要望が挙げられた。このことを背景として、改修済み区間の直上の水道橋～雁追橋間を対象として既往の設計を基に、「中小河川に関する河道計画技術基準について（H 22.8）」、「多自然川づくりポイントブックⅢ」などを参考にして、生物環境や景観等に配慮した縦横断面形状に見直す検討をした。



写真1 改修済み区間

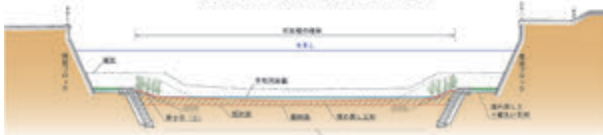


図4 見直した横断面形状

参考：野川河床整備工事に伴う多自然川づくり検討
<http://www.rfc.or.jp/rp/files/23-13.pdf>

(4) 多自然サポートセンターによる支援（H20～）

多自然川づくりの普及・推進のため、技術資料の作成・公表、技術の普及・人材育成、河川整備の現場からの問い合わせ対応、川づくりのプロセスに関するサポートなどの活動を継続して行っている。（平成 28 年度時点で累積 227 件）

参考：多自然川づくりサポートセンターについて
http://www.rfc.or.jp/pdf/vol_83/p033.pdf

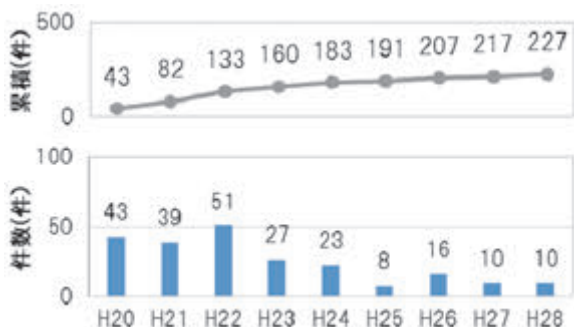


図5 サポートセンターの活動件数の推移

3. 自然再生に関する調査研究

(1) 円山川水系自然再生に係る検討（国・兵庫県）
 (H14～)

円山川水系の自然再生は、コウノトリの野生復帰に向けた地域の取り組みと、災害防止のための治水事業が進められる中で、治水対策と合わせて河川環境の整備を行い、湿地や環境遷移帯等の良好な河川環境の再生を国と兵庫県で目指している。

自然再生事業の実施状況や環境モニタリング調査の分析評価結果を踏まえ、計画の見直しや整備メニューの詳細検討、事業評価を行っている。



図6 再生した大規模湿地

参考：生態系ネットワークを念頭においた円山川水系の自然再生
<http://www.rfc.or.jp/rp/files/27-13.pdf>

(2) 柿田川自然再生に係る検討（H17～）

狩野川水系柿田川では、湧水起源の清らかな流れと、河畔林に覆われ、ミシマバイカモをはじめとした類い希で貴重な水草に覆われた柿田川の姿を、後世に渡って引き継いでいくことを目標に自然再生事業を計画・実施している。

本検討では、柿田川自然再生計画を立案し、計画策定後の継続的な植物、魚類、水質のモニタリングおよび地元団体と協力したオオカワヂシャ（外来植物）の駆除活動を行うとともに、再生計画の評価、見直しの検討を行っている。

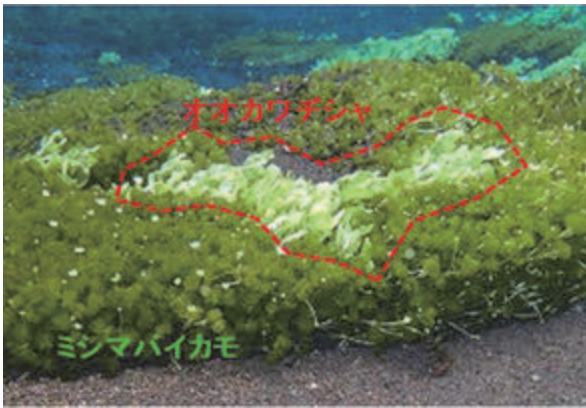


写真2 ミシマバイカモとオオカワヂシャの混生状況

参考：柿田川におけるオオカワヂシャの生態と駆除活動について

<http://www.rfc.or.jp/rp/files/27-14.pdf>

(3) 河川における自然再生等に関する検討

(H21～25)

全国の河川で実施されている自然再生事業の実施状況を収集し、自然環境変化のメカニズム分析により課題を抽出した。

また、PDCAサイクルの各段階における対応策を検討し、今後の河川行政の現場での活用や指針等の検討に資する知見をとりまとめた。

(4) 河川の自然再生に係る事例集の編集、発行

(H23～H25)

河川における再生事例を収集・整理し、「よみがえる川～日本と世界の河川再生事例集～」、「川を活かす・守る～河川再生事例集～」などの編集、発行を行った。



図7 左「川を活かす・守る～河川再生事例集～」、右「よみがえる川」

4. 河川水辺の国勢調査に関する調査研究

(1) 河川水辺の国勢調査総括検討 (H2～)

全国の河川で実施された河川水辺の国勢調査結

果について、過去の調査結果との比較をもとに河川における全国的な確認状況及び地方ブロック毎の特徴を分析し、河川環境特性について検討した公表資料としてとりまとめた。分析に当たっては、①河川管理との関わり（河川の自然度・健全度）、②生物多様性、③地球温暖化、④注目すべき種の分布状況の4項目を設定して検討した。

平成27年度に、5巡目（魚類、底生動物、河川環境基図作成）、4巡目（植物、鳥類、両生類・爬虫類・哺乳類、陸上昆虫類等）の調査が完了しことを受けて、平成28年度には平成2年度の調査開始からのデータ整理、分析を行った。

この総括検討によって、生物の生息環境が河川敷で維持されている様子がみられることや、水辺環境に依存する生物、気候変動等の影響が示唆される生物の確認状況に変化がみられることが示された。

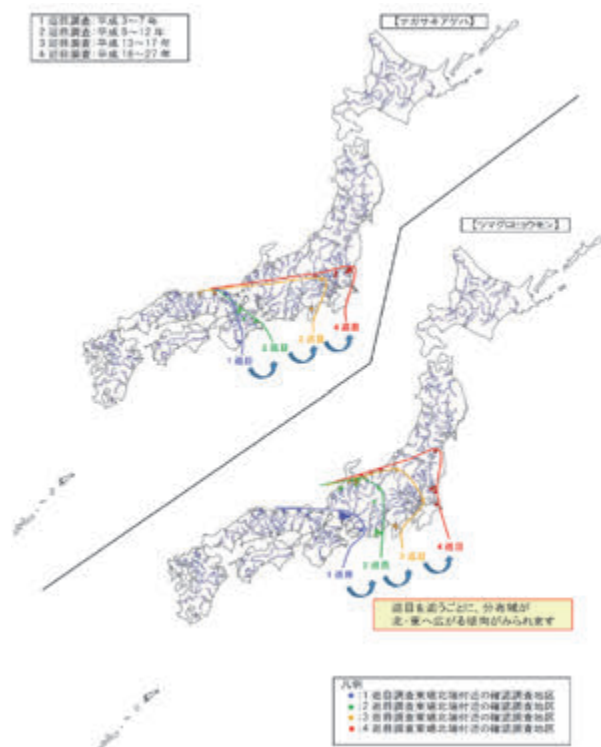


図8 暖地性の在来種ナガサキアゲハ・ツマグロヒョウモンの分布の北進・東進

参考：河川環境データベースの構築～河川水辺の国勢調査のデータベース公開手法の検討～
<http://www.rfc.or.jp/rp/files/27-19.pdf>

(2) 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】検討 (H28)

平成28年度版の基本調査マニュアル【河川版】については、効率化、重点化、調査精度の確保等の観点から、底生動物と鳥類の調査内容等につい

て部分的な改訂を検討した。

(3) WEB-GIS による河川環境データベースの公開システムの検討 (H24)

調査マニュアルの改訂 (平成 18 年度版) に伴い、変更された調査項目や調査手法等に対応するため、「河川環境データベースシステム」の改良、WEB-GIS (インターネット上の地図情報データシステム) の追加について検討した。



写真 3 公開している「河川環境データベース」(H29.8)

参考：河川環境データベースの構築
～河川水辺の国勢調査のデータベース公開手法の検討～
<http://www.rfc.or.jp/rp/files/27-19.pdf>

5. 河川生態学術研究会に関する調査研究

(1) 河川生態学術研究会の活動支援 (H7 ～)

平成 7 年度に発足した河川工学、河川生態の研究者及び行政関係者からなる「河川生態学術研究会」の研究活動の支援として、親会、運営委員会、現地視察会、研究発表会の運営、河川別研究グループの成果である論集の編集、総合研究グループ支援などを継続して行っている。

- 委員会等
 - ・親委員会 平成 7 年度 (第 1 回) ～平成 28 年度 (第 43 回)
 - ・運営委員会 平成 8 年度 (第 1 回) ～平成 28 年度 (第 41 回)
 - ・現地視察会 平成 7 年度 (千曲川) ～平成 28 年度 (菊池川)
 - ・研究発表会 平成 10 年 (第 1 回) ～平成 28 年度 (第 19 回)
 - ※継続予定
- 論集
 - ①標津川研究グループ (平成 23 年度)
 - ②岩木川研究グループ (平成 23 年度)
 - ③多摩川研究グループ I (平成 12 年度)、II (平

- 成 17 年度)、III (平成 25 年度)
- ④千曲川研究グループ I (平成 13 年度)、II (平成 19 年度)、III (平成 24 年度)
- ⑤木津川研究グループ I (平成 15 年度)、II (平成 20 年度)
- ⑥北川・五ヶ瀬川研究グループ
 - 北川 I (平成 16 年度)、II (平成 20 年度)、五ヶ瀬川 (平成 24 年度)
- 関連するパンフレット、書籍 (平成 19 年度以降)
 - ・千曲川らしさを求めてー (平成 20 年 2 月)
 - ・木津川であそぼう！学ぼう！ー (平成 22 年)
 - ・河川環境の指標生物学ー (平成 22 年 12 月)
 - ・川の蛇行復元ー水理・物質循環・生態学からの評価ー (平成 23 年 3 月)

(2) 河川生態学術研究会の成果の活用 (H26 ～)

主に論集としてまとめられた河川生態学術研究会の各河川別研究グループの研究成果を分類整理し、河川管理の現場への活用を視野に簡潔に紹介する河川管理者向け資料を作成した。

資料作成にあたり、全国の一級河川の河川整備計画等の資料から河川環境に関する課題、取組みを抽出し、河川管理者へのアンケートを行うことで、河川環境に関する河川管理上の課題を整理した。該当する件数の多かった課題を現場でのニーズが高いものとして、対応する研究成果を主に Q & A 形式でとりまとめた。課題は、外来種対策 (植生) と樹林管理に該当するものが突出して多かった。

(3) 柿田川生態系研究会の活動支援 (H12 ～)

流量、水温等が比較的安定した条件にある湧水河川柿田川において、地下水の利用と保全、地下水流動を視野に入れた水域 (表流水+地下水) の環境 (生態系) の保全と河川管理のあり方について検討した。また「柿田川生態系研究会」(代表：加藤憲二静岡大学名誉教授) との意見交換、「柿田川シンポジウム」、「柿田川サマーサイエンススクール」の企画、開催などを行っている。



写真 4 (左) サマーサイエンスの様子 (右) 「柿田川の自然 ～湧水河川を科学する～」 (柿田川生態系研究会平成 22.2)

参考：柿田川生態系研究会の活動報告
<http://www.rfc.or.jp/rp/files/27-18.pdf>

6. 生態系ネットワーク・魚道に関する調査研究

(1) 魚類の遡上可否把握、魚道改善のための河川横断工作物、魚道の全国調査の支援 (H5～H27)

「魚のぼりやすさからみた河川横断施設概略点検マニュアル(案)」(H5.1)の内容を基本として、平成5、14、21、26に河川横断工作物、魚道の全国調査を実施し、その結果から遡上延長を算出するとともに、魚道の評価基準等を検討している。

参考：直轄河川における既設魚道状況調査に関する報告

<http://www.rfc.or.jp/rp/files/27-12.pdf>

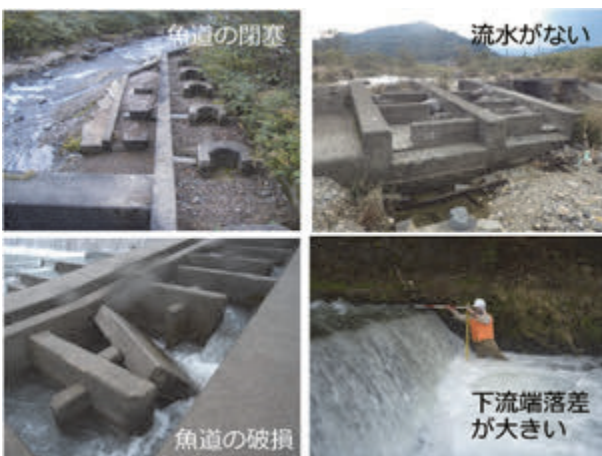


写真5 遡上可否の判定

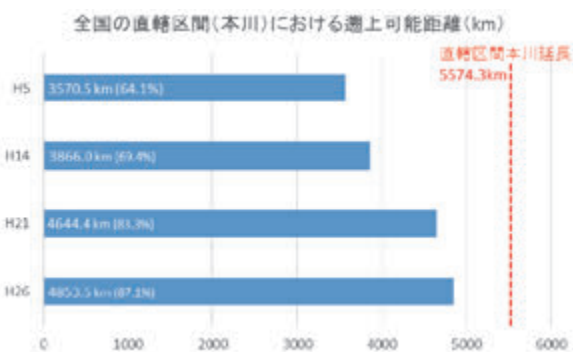


図9 遡上可能延長の整理

(2) 円山川水系での生態系ネットワーク構築支援 (H27)

円山川水系では、自然再生事業の一環として生態系ネットワークを構築する事業が進められている。これらの事業の計画、設計、モニタリング、評価等の各段階で検討、提案を行うとともに、「円山川水系自然再生推進委員会」(委員長 藤田裕一郎 岐阜大学名誉教授)及び「同技術部会」の運営、

資料作成等の支援を行っている。

参考：生態系ネットワークを念頭においた円山川水系の自然再生

<http://www.rfc.or.jp/rp/files/27-13.pdf>



図10 復元されつつある生態系ネットワーク

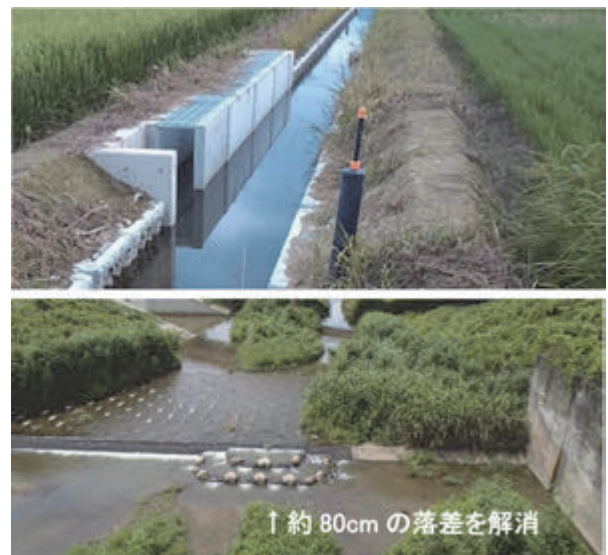


写真6 上 生態系配慮型水路に設置した水田魚道
 下 八代水門の落差改善状況(国)

(3) 効果的な生態系ネットワーク構築に向けた検討(定量評価手法の検討等)(H28)

生態系ネットワーク(水域)の定量的評価を目的として、コイ、フナ類、ナマズを対象に、遡上先としての「流域環境」、合流点周辺の「本川環境」、流域と本川を結ぶ「連結性」の3つを独立に評価、統合する評価モデルを試作し、モデル地区(野田市、鴻巣市)のポテンシャルを分析した。

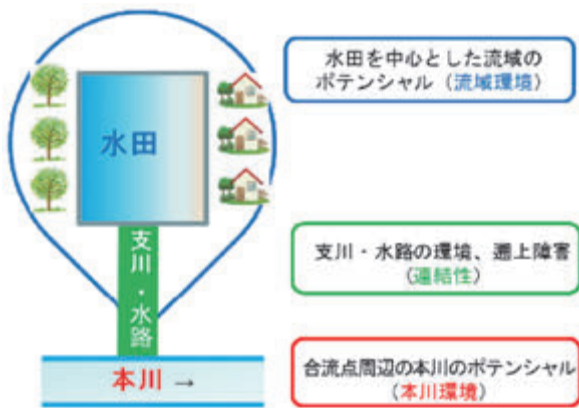


図 11 定量的な把握モデル

7. 樹林化対策に関する調査研究

(1) 多摩川の樹木管理手法の検討 (H22 ~ 25)

河道内の樹木は洪水の流勢緩和や生物多様性への貢献、良好な景観形成など治水上・環境上の効果を有している一方で、河積阻害や礫河原植物の減少、見通し不全など治水上、環境上、維持管理上の負の影響を及ぼす可能性がある。そのため、対策を実施する際には、河道内樹木が及ぼす効果と影響の両方を考慮して対策を実施することが求められる。また、河道内樹木の対策には伐採等のコストがかかるため、昨今の厳しい財政状況を踏まえると、中長期の視点に立ち、優先順位を設定し必要な箇所に必要な手段で対策を行うことが望まれる。

本研究では、多摩川の河道内樹木について、過年度に実施された樹木群の治水・環境・維持管理の各面からの総合評価を踏まえ、実際の管理を行う際の空間スケール（ゾーン）及び定量的な評価基準について設定し、ゾーンごとの樹木の状況を評価した。さらに、モデルとなるゾーンにおいて具体的な管理手法について検討し、結果を管理手順案としてまとめた。

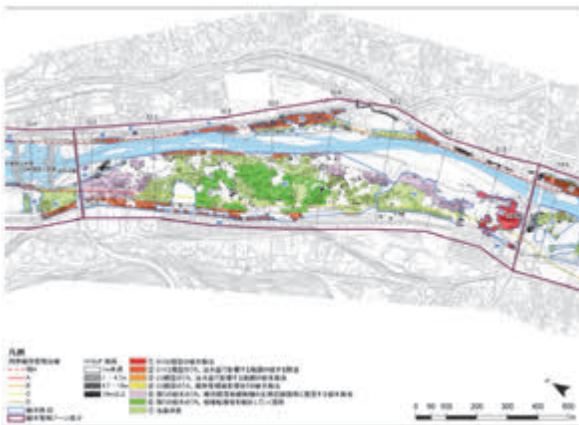


図 12 樹木管理計画図 (案)

(2) 石狩川上流（忠別川）の砂州保全手法の検討 (H19 ~ H21)

忠別川では、ダム運用後の出水の減少により河原が樹林に置き換わるという予測に対して、水制等を用いて流水の営力を活用して樹林化を抑制する手法を検討した。水制の設置による流れや河床形成への作用について平面二次元河床変動モデルによる数値シミュレーションで解析し、水制工の設置と現状の砂州の切り下げを併用することにより維持できる可能性を確認した。

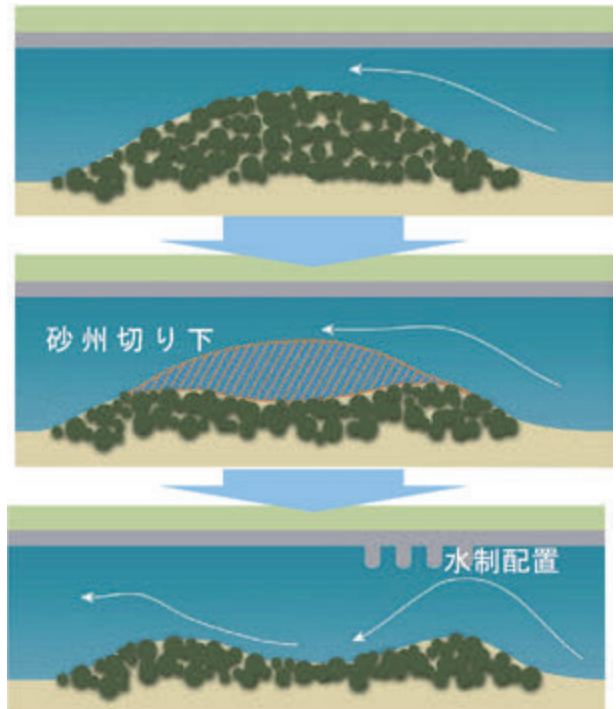


図 13 水制工と切り下げによる砂州の維持

参考：石狩川水系忠別川における砂州環境保全手法に関する研究
<http://www.rfc.or.jp/rp/files/21-19.pdf>

(3) 「河川内に生育する樹木について」編集、発行 (H23)

様々な役割や弊害を持っている河川内の樹木だけでなく、河川を利用している生物や人間との関わり方など、広く河川全般について関心を持ってもらうため、自主研究として全国の樹種と分布の地域的傾向、面積の経年変化、河川内樹木の役割などを示した「河川内に生育する樹木について」を編集、発行した。

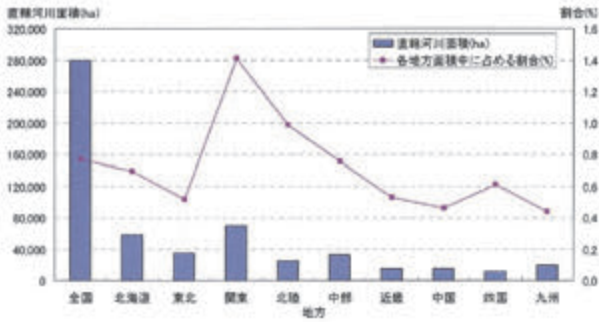


図 14 地域毎の直轄河川面積と樹木割合

8. 外来種対策に関する調査研究

(1) 地域と連携した鬼怒川外来種対策検討(シナダレスズメガヤ対策)(H14～)

鬼怒川では、流路の単列化などにより陸域化した砂礫砂州で冠水頻度の減少やシナダレスズメガヤなどの外来植物の侵入・繁茂が進行することで広大な礫河原が失われつつあり、カワラノギク(絶滅危惧種)等の生息に影響を与えていた。

このことから、本研究では「鬼怒川中流部礫河原再生計画(案)」を立案し、シナダレスズメガヤ対策として、生息状況の把握、モデルによる将来の分布拡大予測、駆除活動のための地域連携のあり方、効果的な対策を検討した。

また、市民団体、沿川自治体、学識者等をメンバーとする「鬼怒川の外来種対策を考える懇談会」の企画、運営に携わり、NPO等が自らの活動成果を把握・評価し、活動が継続できるよう、地域と連携したモニタリング手法及びその評価手法やハンドブック、広報資料などを検討した。



図 15 地域連携活動の枠組み

参考：地域と連携した鬼怒川中流部の外来植物対策について(第2報)
<http://www.rfc.or.jp/rp/files/23-19.pdf>

(2) 外来種影響・対策技術検討(H15～H22)

河川水辺の国勢調査結果や現地調査、全国の河川管理者へのアンケートなどから、外来種の生息状況や影響について整理するとともに、先進事例

の収集、分析、学識者へのヒアリングなどから、地域住民等と連携した効果的な対策の検討を進めた。これらの結果を、「河川における外来植物対策の手引き(案)」「河川において適用可能な外来魚対策の手引き(案)、事例集(案)」に反映した。

「河川における外来植物対策の手引き(案)」の目次

- I 外来植物対策の考え方
- II 順応的管理による外来植物対策
- III 対策を優先すべき主な外来植物10種の生態的特徴と対策手法
- IV 外来植物対策と地域連携



図 16 「河川における外来植物対策の手引き」

(3) 河川における外来種対策の事例研究(H12～H24)

外来種に関しては、自主研究としても継続的に取り組んでおり、河川における外来種の侵入状況やその対策事例について最新の情報を収集、整理するとともに、平成10年に組織した外来種影響・対策研究会(座長 鷲谷いづみ教授 平成24年当時東京大学)と協働して、全国の河川管理者を対象とした講習会の開催や外来種対策に関する書籍(「改訂版 河川における外来種対策の考え方とその事例～主な侵略的外来種の影響と対策～」、「誰もわかる外来種対策～河川を事例として～」)を編集、発行した。

参考：河川における外来種対策事例研究
<http://www.rfc.or.jp/rp/files/22-22.pdf>



図 17 左・中央(英語版)「改訂版 河川における外来種対策の考え方とその事例～主な侵略的外来種の影響と対策～」、右「誰もわかる外来種対策～河川を事例として～」

多自然川づくりに関するリバーフロント研究所のこれまでの調査研究の経緯 (H19～H28)

年度	受託業務	自主研究・出版物
～H19 (2007)	H18～H21 多自然川づくり普及推進・技術支援等に関する調査検討 H15～H22 河川における外来種対策検討 H2～継続中 河川水辺の国勢調査総括検討	H19.2 わかりやすい外来植物対策のてびき ～河川現場において～ H19.3 多自然川づくりポイントブックⅠ H19.11 河川景観デザイン H20.2～継続中 多自然サポートセンター H20.1 機関誌「RIVERFRONT」Vol.61 特集：「外来種対策」
H20 (2008)	H20 地球温暖化に対応した生物モニタリング手法検討 H20 河川における生物生息環境の評価手法に関する検討	H20.5 機関誌「RIVERFRONT」Vol.62 特集：「多自然川づくり」 H20.7 川の環境目標を考える H20.8 多自然川づくりポイントブックⅡ H20.10 河川生物の絵解き検索 ～水生昆虫と小動物～ 第3版 H20.12 改訂版 河川における外来種対策の考え方とその事例
H21 (2009)	H21 自然再生事業におけるモニタリングのあり方に関する検討 H21 河川におけるエコロジカルネットワーク形成方策検討 H21 河川における生物多様性に関する目標のあり方調査検討 H21～H23 多自然川づくりの評価方法に関する検討 H21～H23 河道内樹木等を考慮した河道管理に関する検討 H21～H24 河川事業によるインパクト・レスポンスの関係要素整理	H21.9 機関誌「RIVERFRONT」Vol.66 特集：「地球温暖化による影響」 H22.2 柿田川の自然 湧水河川を科学する H22.3 河川におけるDNA多型分析技術の活用事例集
H22 (2010)	H22～H23 河川環境と外来植物侵入特性に関するデータ整理	H22.5 機関誌「RIVERFRONT」Vol.68 特集：「生態学術研究1」 H22.9 機関誌「RIVERFRONT」Vol.69 特集：「生態学術研究2」 H22.11 自然と共生した流域圏・都市の再生 H23.1 機関誌「RIVERFRONT」Vol.70 特集：「自然再生（湿地再生）」
H23 (2011)	H23 多自然川づくりの事例評価に関する検討 H23～H26 河川水辺の国勢調査実施手法等改善方策検討	H23.5 機関誌「RIVERFRONT」Vol.71 特集：「自然再生（河原再生）」 H23.9 機関誌「RIVERFRONT」Vol.72 特集：「世界の河川・流域再生」 H23.10 多自然川づくりポイントブックⅢ H24.2 誰でもわかる外来種対策 ～河川を事例として～ H24.2 河川内に生育する樹木について （樹種と分布の地域的傾向） H24.2 機関誌「RIVERFRONT」Vol.73 特集：「多自然川づくり」
H24 (2012)	H24 河川における生態系の保全・再生技術の評価等に関する検討	H25.2 川を活かす・守る～河川再生事例集～
H25 (2013)	H25 河川における自然再生等に関する検討	H26.2 機関誌「RIVERFRONT」Vol.78 特集：「河川における外来種対策」
H26 (2014)	H26～H27 多自然川づくりに有効な河道掘削の技術検討 H26～H27 効果的な魚道改善に関する検討 H26～H28 生態学術的観点からの河川管理上の課題に関する検討	H27.3 機関誌「RIVERFRONT」Vol.80 特集：「水辺の小さな自然再生」
H27 (2015)	H27 河川環境データベース web サーバ更新検討	H28.1 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル[河川版]改定
H28 (2016)	H28 河川環境政策に関する評価・検討 H28 生態系ネットワークにおける多自然川づくり等の推進に関する検討	H28.9 機関誌「RIVERFRONT」Vol.83 特集：「生態系ネットワーク」 H29.3 機関誌「RIVERFRONT」Vol.84 特集：「河川環境のモニタリング」

青字：出版物